

Pioneer *sound.vision.soul*

パイオニア株式会社
2006年3月期決算説明会

2006年4月27日

本日の説明

1. 2006年3月期連結決算
2. 2007年3月期業績予想
3. 対処すべき課題と事業の方向性

当プレゼンテーション中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産・負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計・開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術開発の点で、競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)当社と他社との合併や提携の成功、(9)事業構造改革の成否、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

子会社の株式譲渡について

株式譲渡対象会社

1. Pioneer Digital Technologies, Inc.
(事業内容：CATV関連ソフトウェアの開発)
2. パイオニア精密株式会社
(事業内容：小型液晶用導光板等電子部品の製造・販売)

該当事業の連結業績への影響

	2005年3月期	2006年3月期
売上高	226億円	303億円
営業利益	19億円	7億円
当期純利益	13億円	8億円

2006年3月期連結決算

2006年3月期 連結業績概要

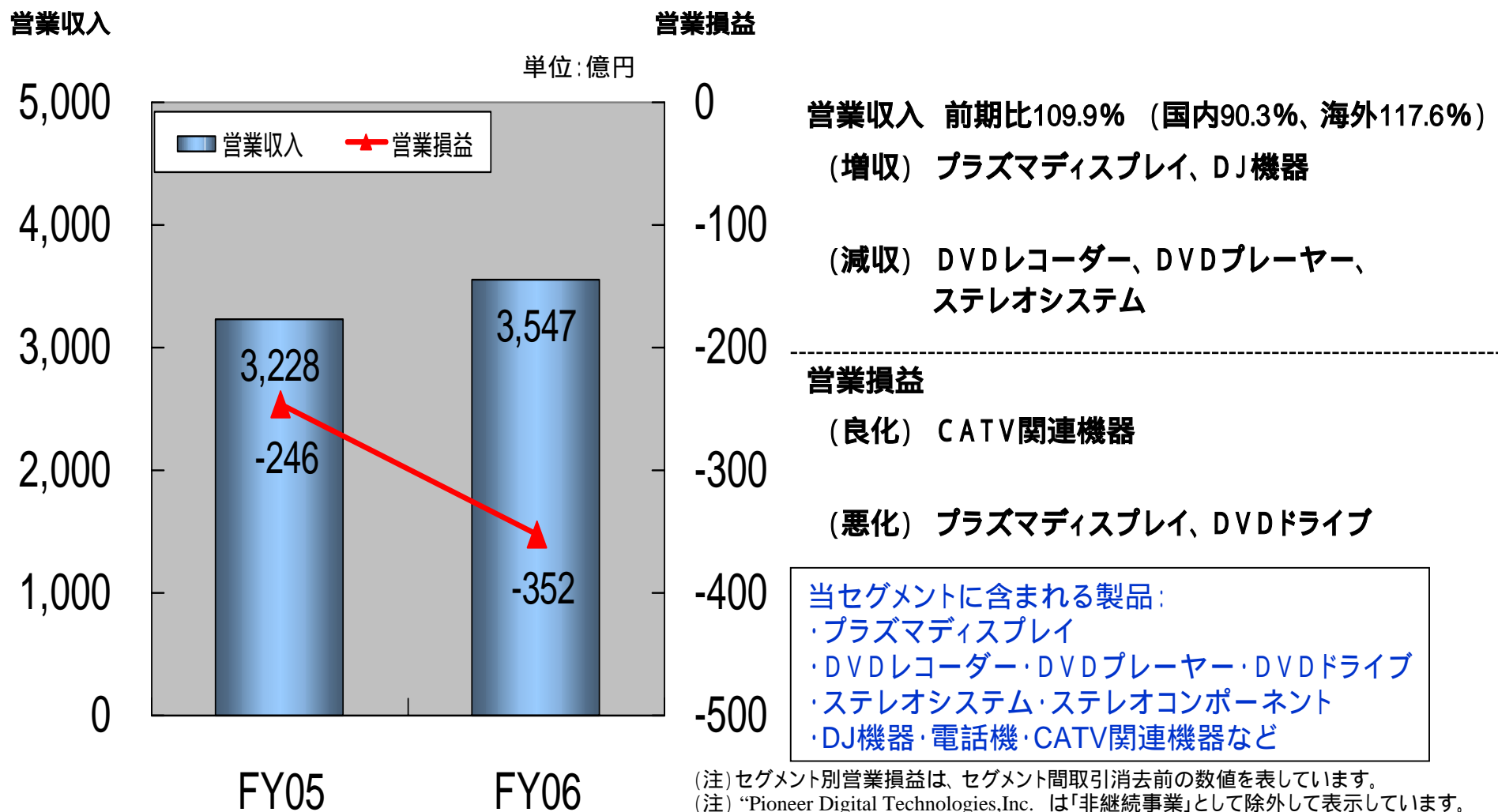
(単位:億円)

	当期	前期	対前年比
営業収入	7,550	7,110	106.2%
営業利益(損失)	-164	7	-
税引前利益(損失)	-712	-21	-
当期純利益(損失)	-850	-88	-

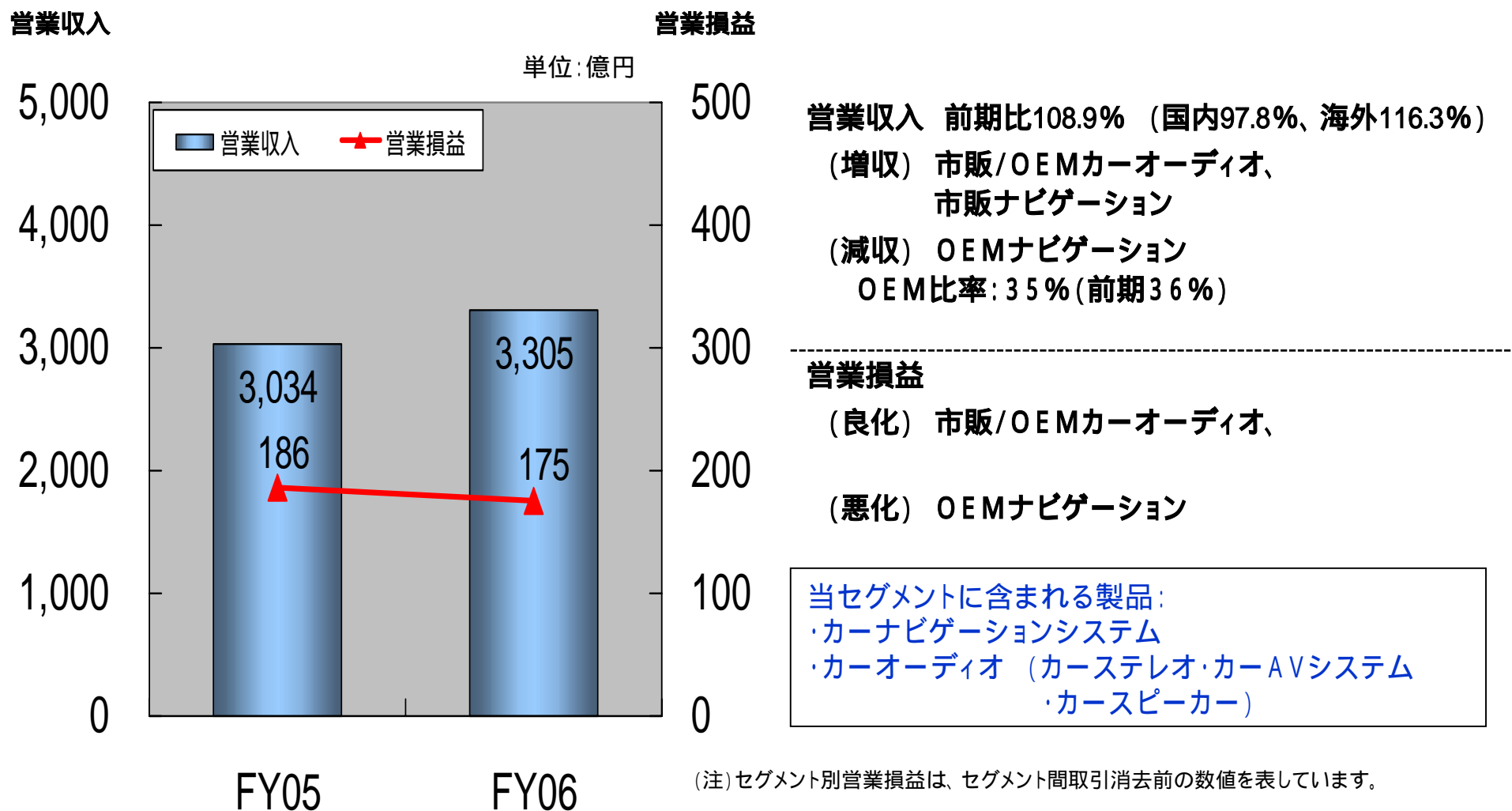
為替 平均レート	1USドル	113.31円	107.55円	+5.1%
	1ユーロ	137.86円	135.19円	+1.9%
為替 影響額	営業収入	+233億円		
	営業利益	+20億円		

1株当り純利益(損失)	-487.23円	-50.11円	-437.12円
1株当り純資産	1,567円	1,905円	-338円

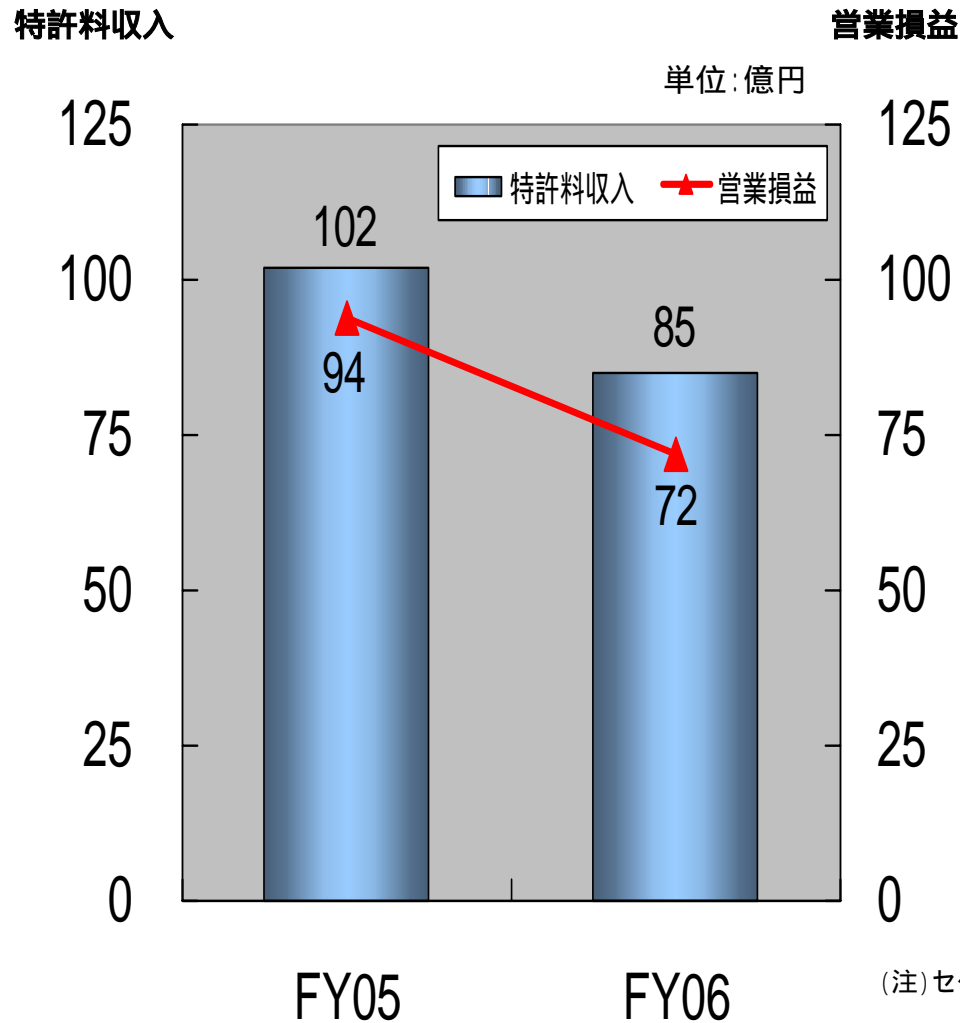
セグメント別営業収入・営業損益： ホームエレクトロニクス



セグメント別営業収入・営業損益： カーエレクトロニクス



セグメント別営業収入・営業損益： 特許関連



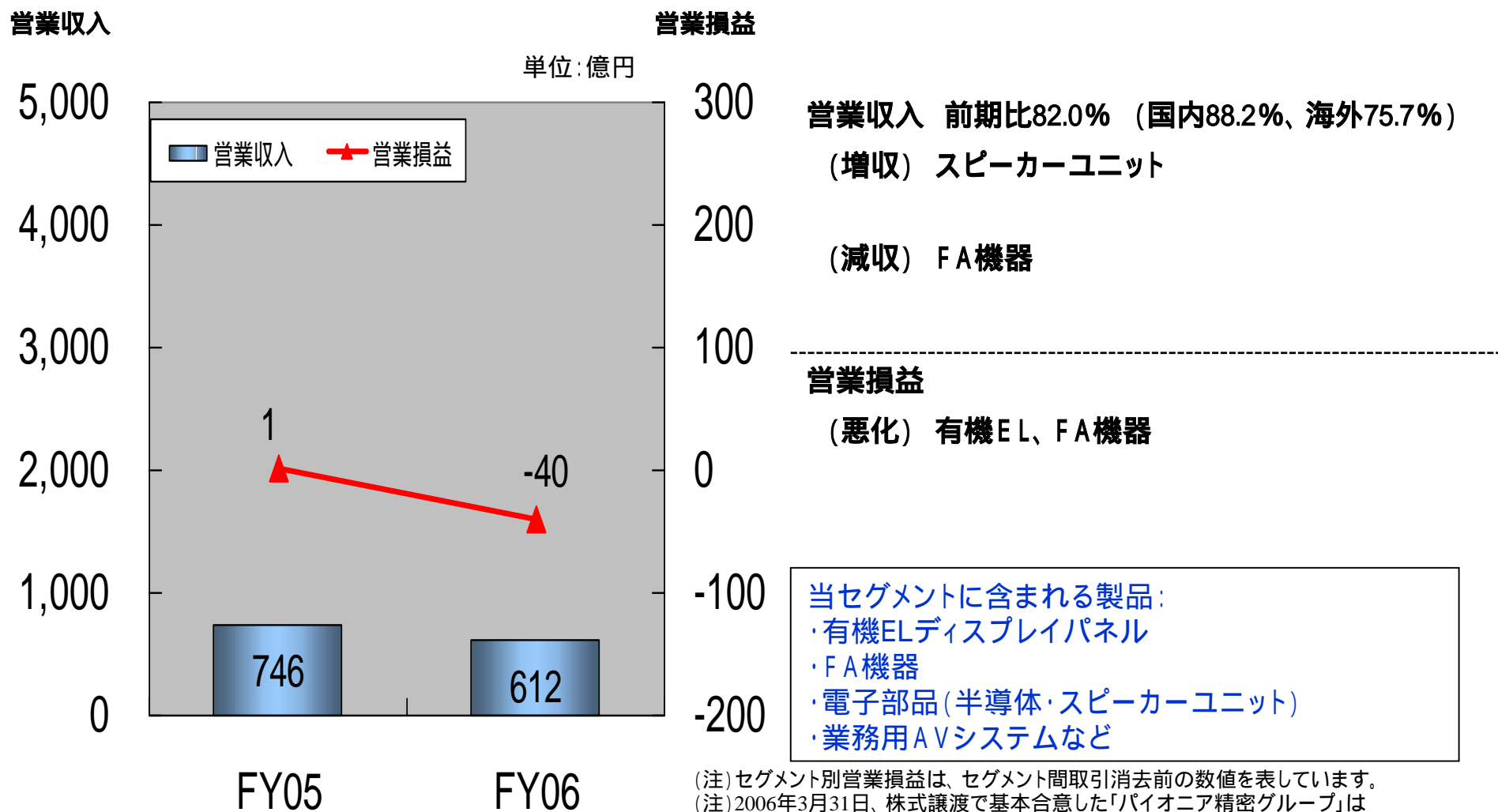
営業収入 前期比83.4%
 (減収) 光ディスク関連特許料収入

営業損益
 (悪化) 光ディスク関連特許料収入

当セグメントの特許料収入は、米国で管理している光ディスク関連特許のロイヤリティ収入です。

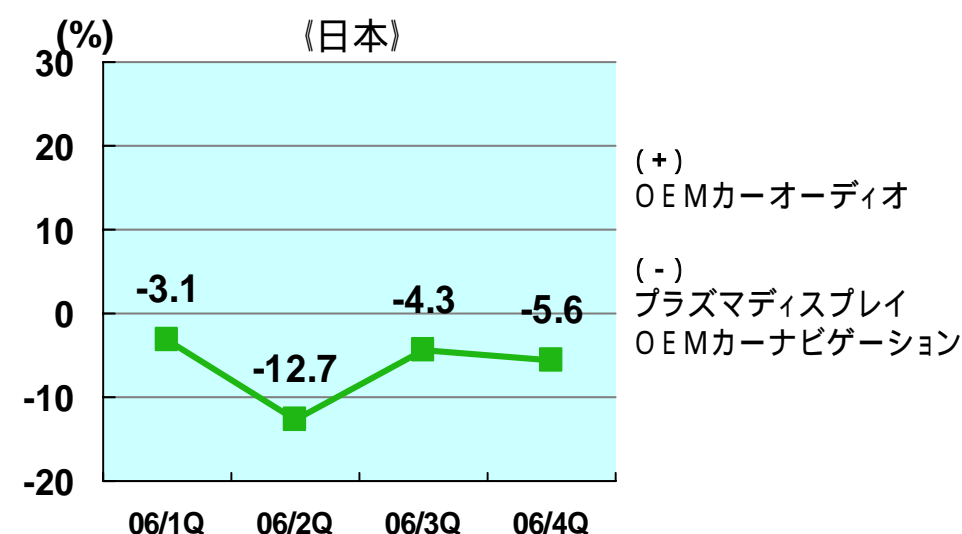
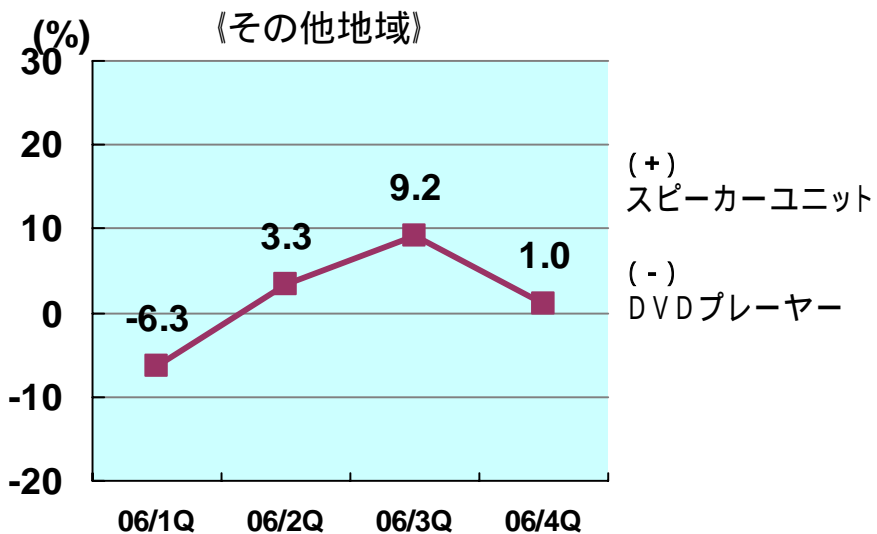
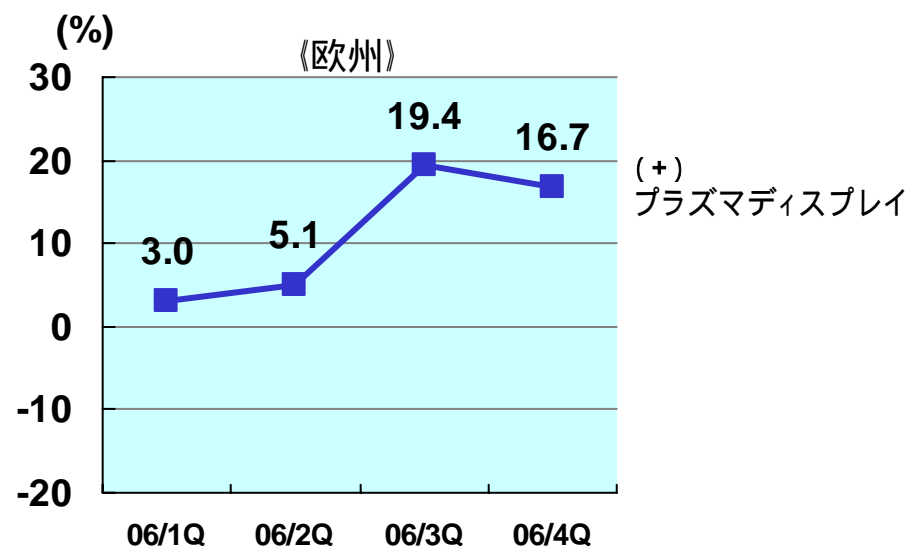
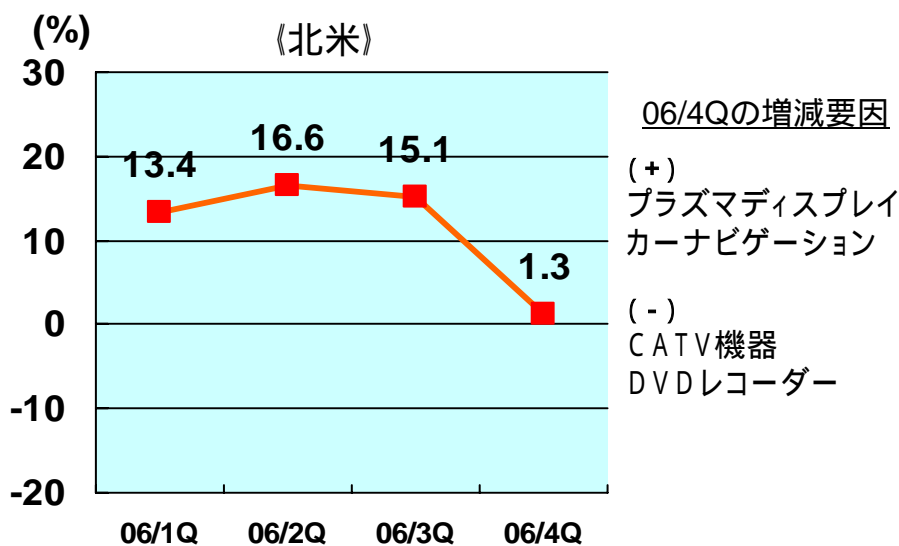
(注) セグメント別営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。

セグメント別営業収入・営業損益： その他



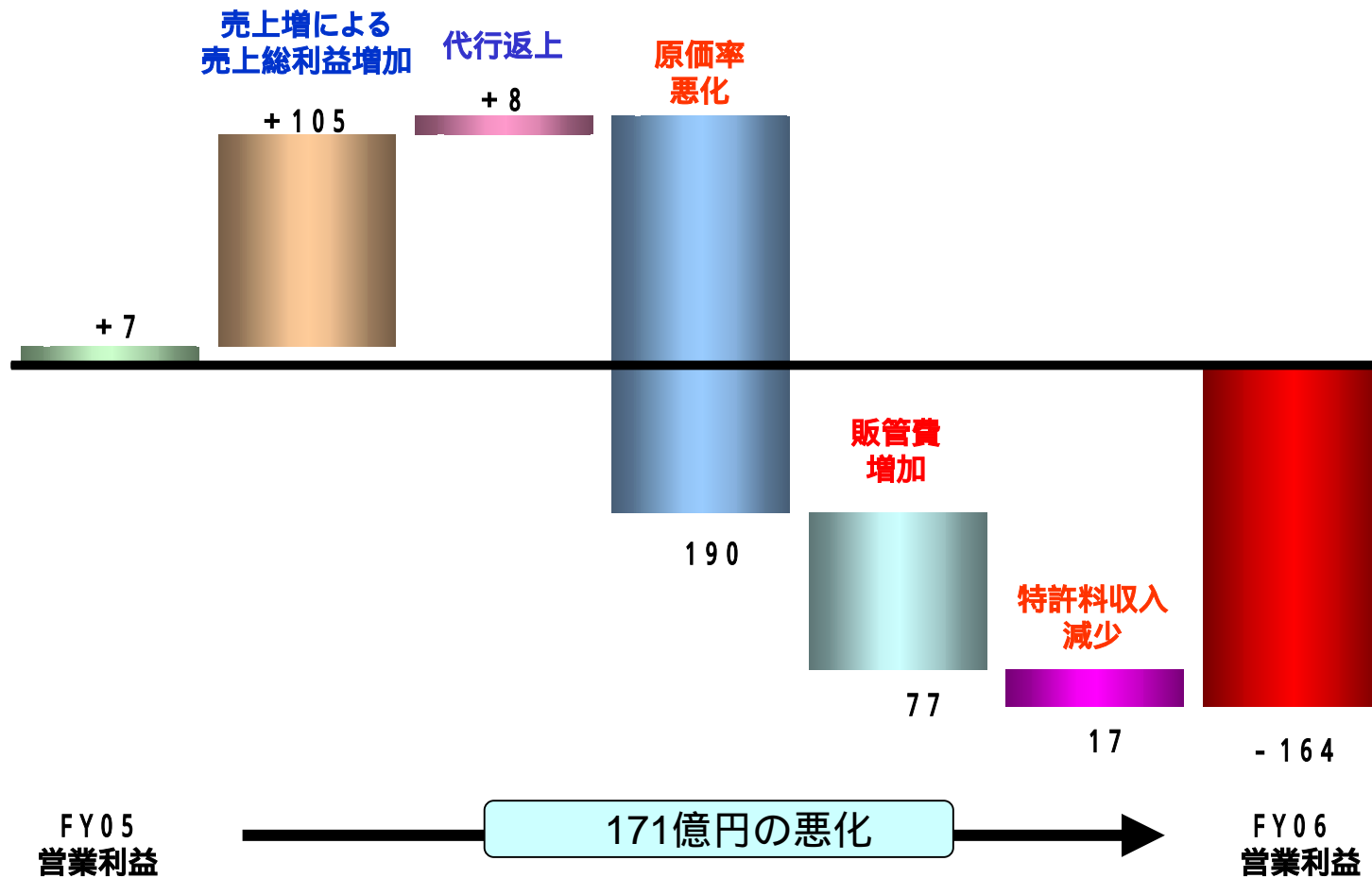
(注) セグメント別営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。
 (注) 2006年3月31日、株式譲渡で基本合意した「パイオニア精密グループ」は「非継続事業」として除外して表示しています。

地域別現地通貨ベース売上 対前年同期比伸長率推移



(注) 特許関連セグメントを除く。「非継続事業」は過去に遡って修正再表示しています。

2006年3月期 営業利益増減要因



2006年3月期 連結損益計算書

(単位:億円)

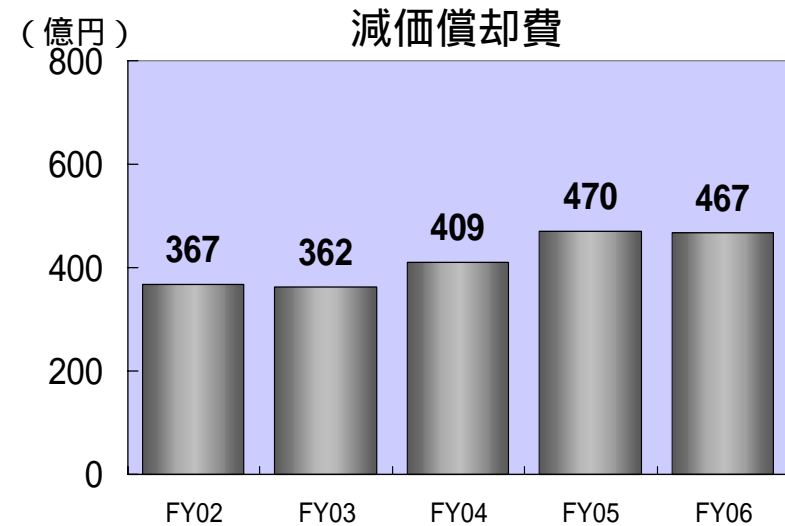
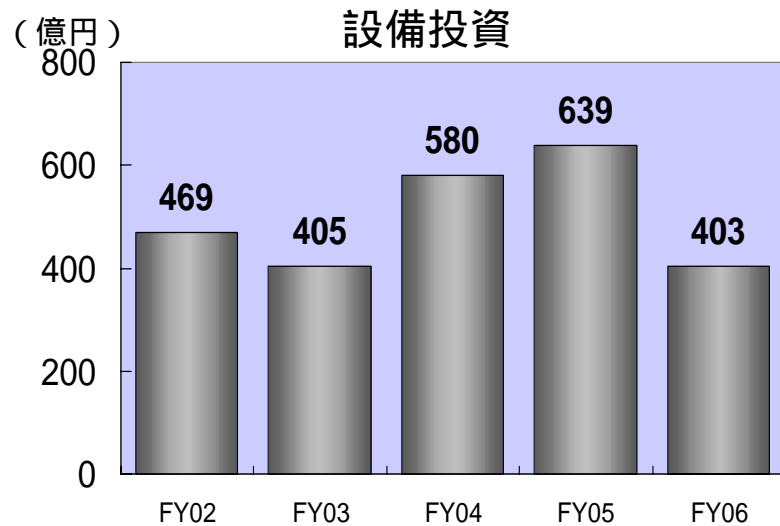
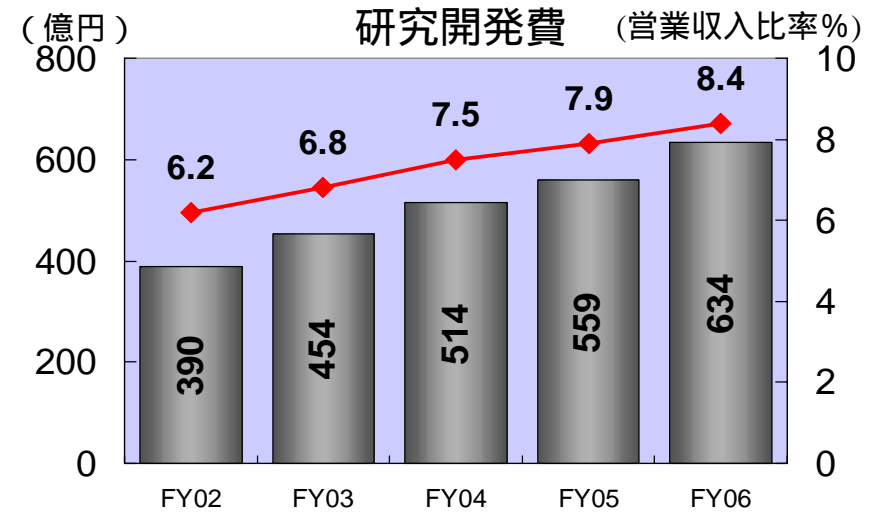
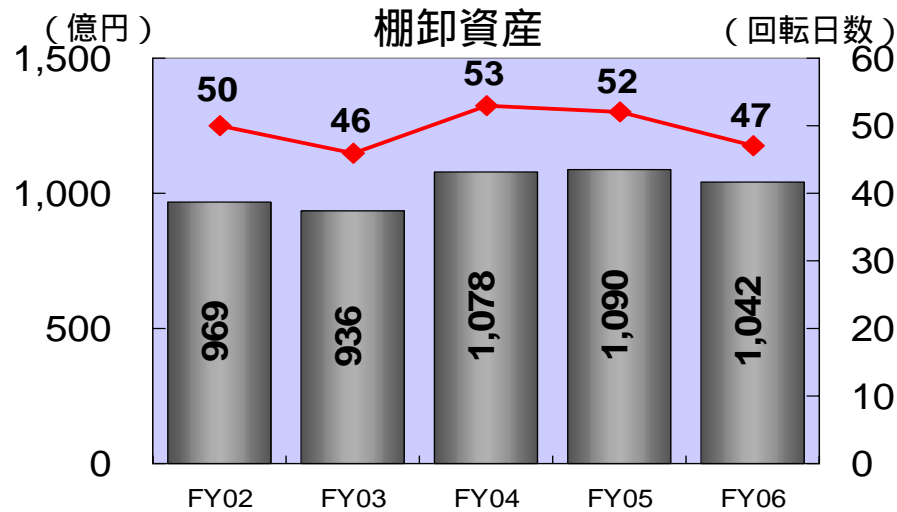
	当期	前期	増減
営業収入	7,550	7,110	439
売上原価	5,932	5,391	541
販売費及び一般管理費	1,781	1,704	77
代行返上債務返還差額	0	8	-8
営業利益(損失)	-164	7	-171
営業外損益	7	34	-27
構造改革費用	-555	-62	-493
営業外損益計	-548	-28	-520
税引前利益(損失)	-712	-21	-691
法人税等	-47	43	-90
少数株主損益	48	-7	55
持分法投資損益	-240	-31	-210
非継続事業の損益	8	13	-6
当期純利益(損失)	-850	-88	-762

2006年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	当期	前期
当期純利益(損失)	-850	-88
減価償却費	467	470
固定資産減損	414	45
棚卸資産の増減	95	63
売掛債権の増減	166	-123
営業キャッシュ・フロー	683	199
投資キャッシュ・フロー	-298	-935
財務キャッシュ・フロー	-386	-40
現金・現金同等物の増減	50	-757
フリー・キャッシュ・フロー	386	-736
NETキャッシュ残高	75	-47

棚卸資産、研究開発費、設備投資、減価償却費



2007年3月期業績予想

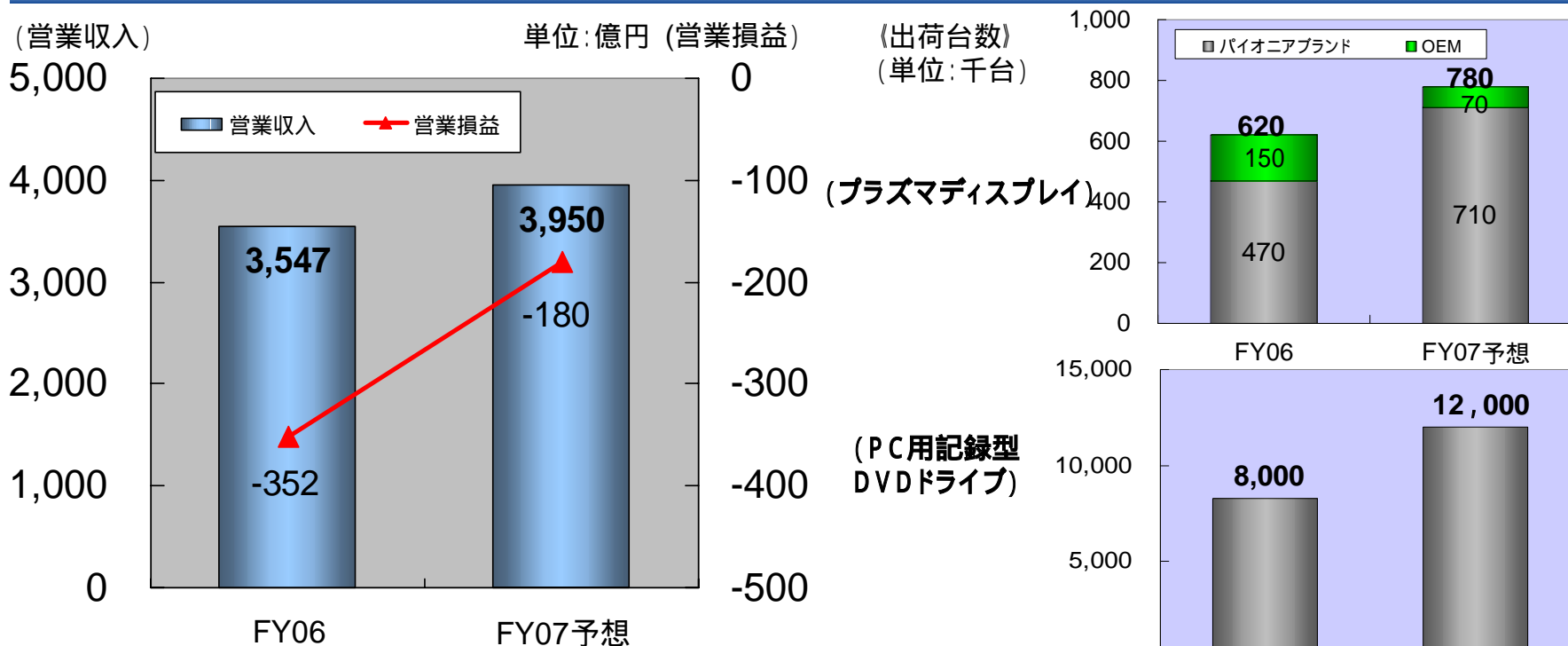
2007年3月期 連結業績予想

(単位:億円)

	今期予想	前期実績 (参考)	増減額
営業収入	8,300	7,550	750
営業利益(損失)	120	-164	284
税引前利益(損失)	135	-712	847
当期純利益(損失)	30	-850	880

為替レート	1USドル	115.00円	113.31円
	1ユーロ	140.00円	137.86円

2007年3月期予想: ホームエレクトロニクス

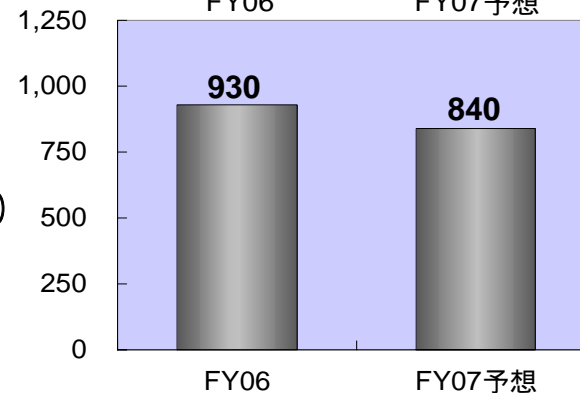


[営業収入]
 前年比 111.3%
 (増収) プラズマディスプレイ、記録型DVDドライブ
 (減収) DVDプレーヤー

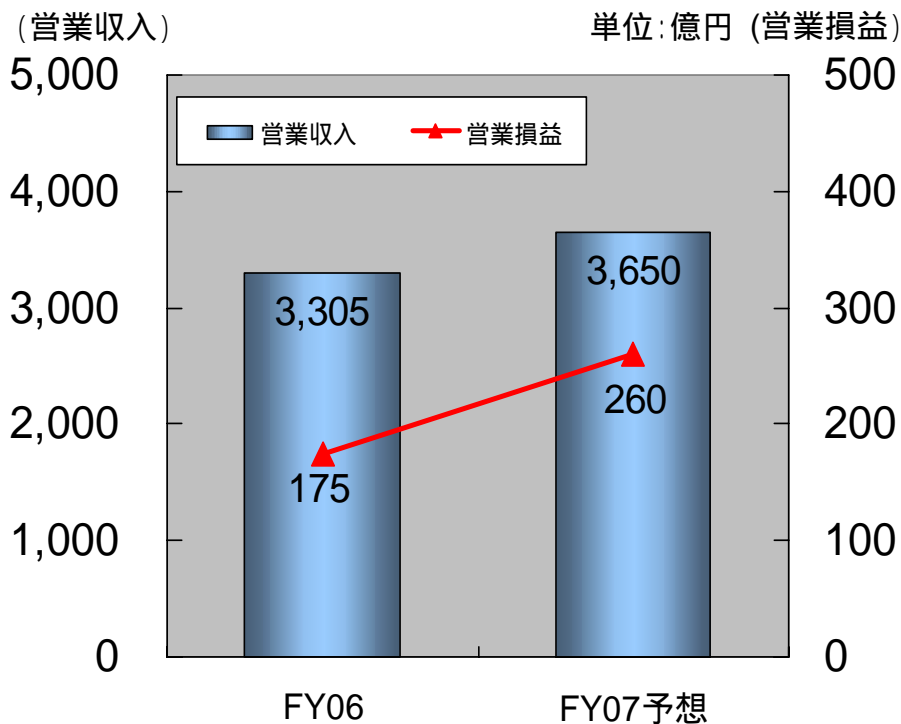
[営業損益]
 前年比 赤字縮小
 (良化) プラズマディスプレイ
 (悪化) DVDプレーヤー

(注)セグメント別営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。

(DVDレコーダー)

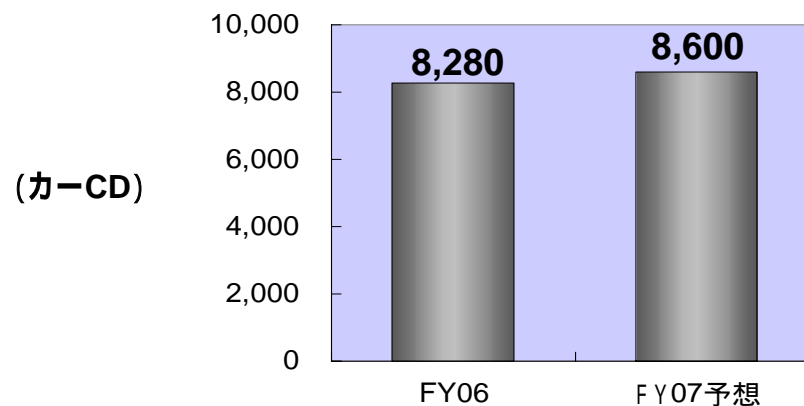
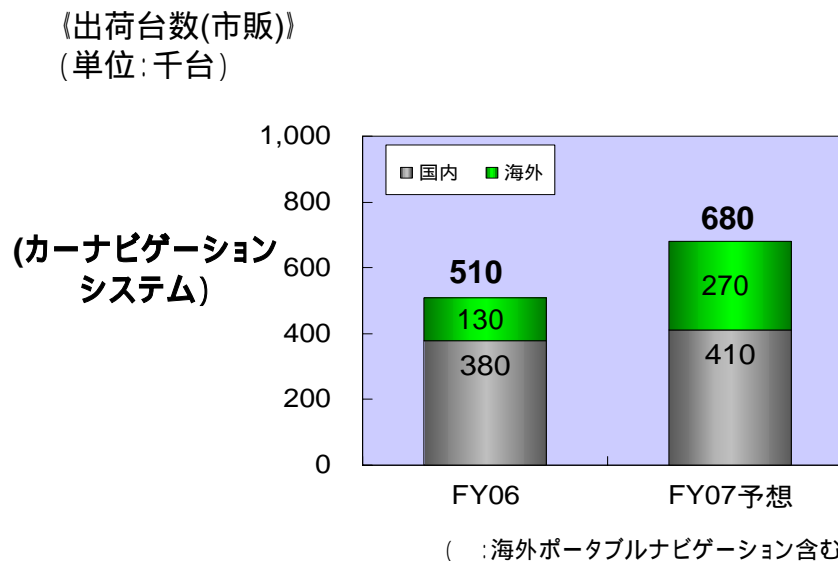


2007年3月期予想: カーエレクトロニクス



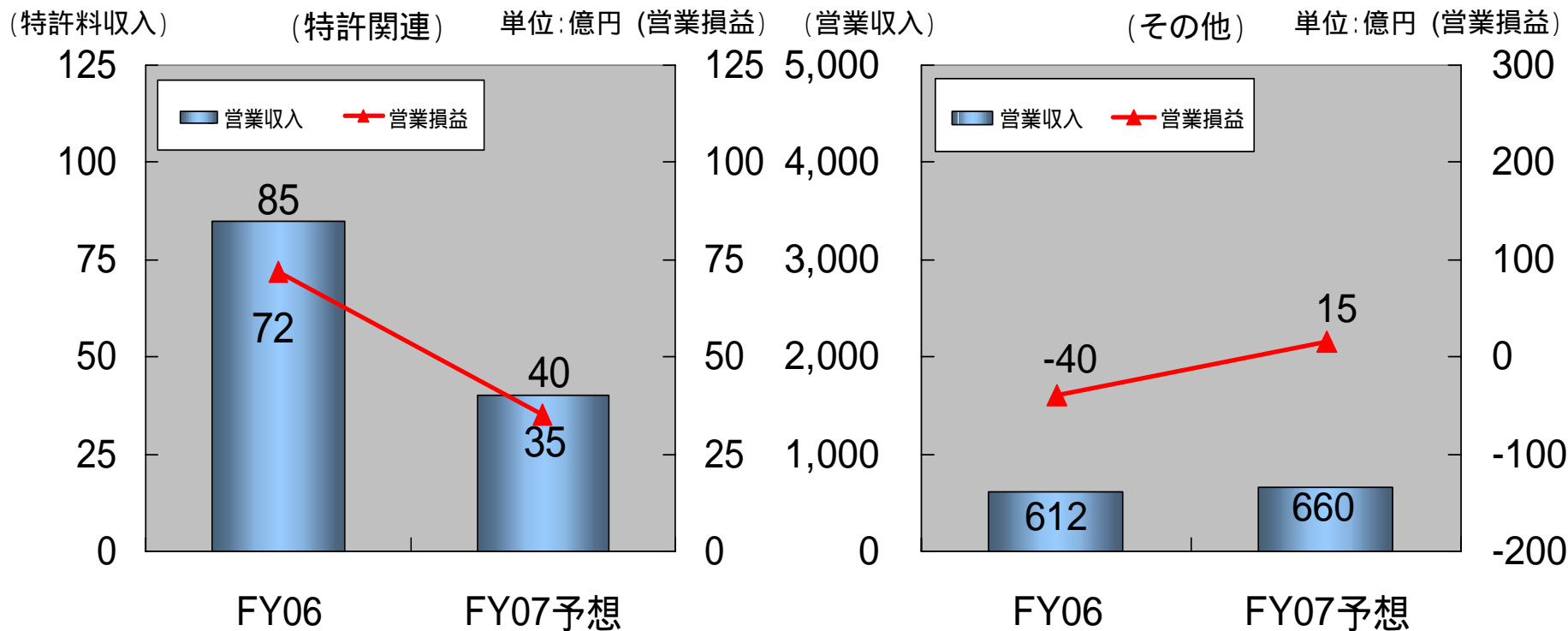
[営業収入]
 前年比 110.4%
 (増収) カーオーディオ、市販カーナビゲーションシステム
 OEM比率 36% (前年同期35%)

[営業損益]
 前年比 148.6%
 (良化) カーオーディオ、市販カーナビゲーションシステム



(注)セグメント別営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。

2007年3月期予想: 特許関連・その他



[営業収入]
前年比 47.1%
(減収) 光ディスク関連特許料収入

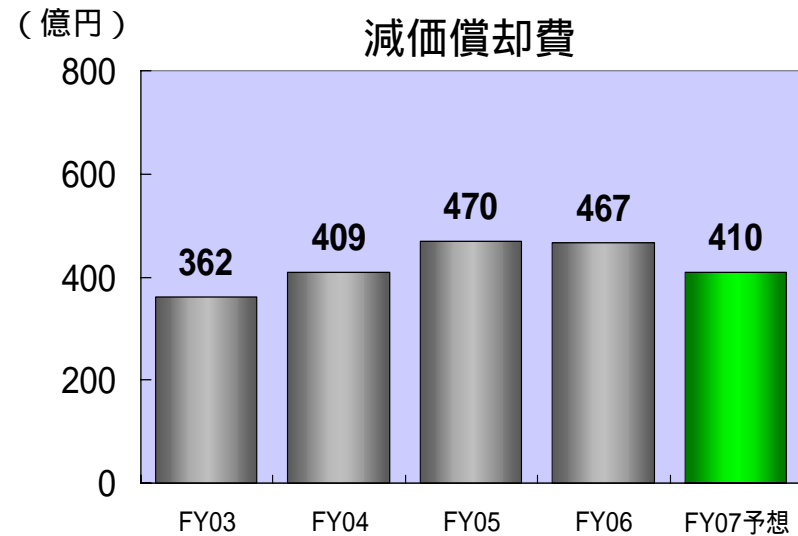
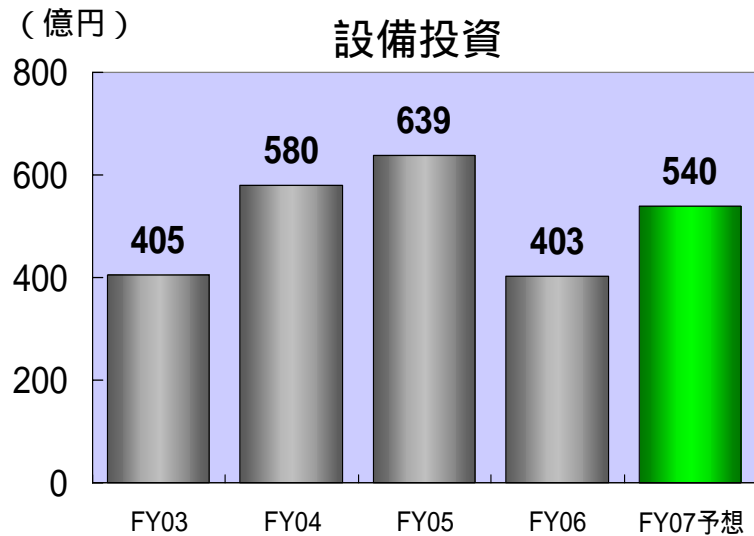
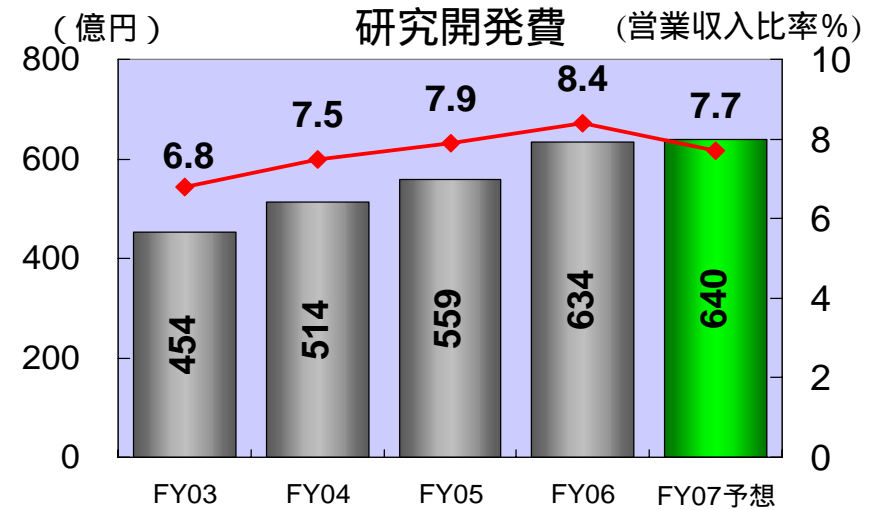
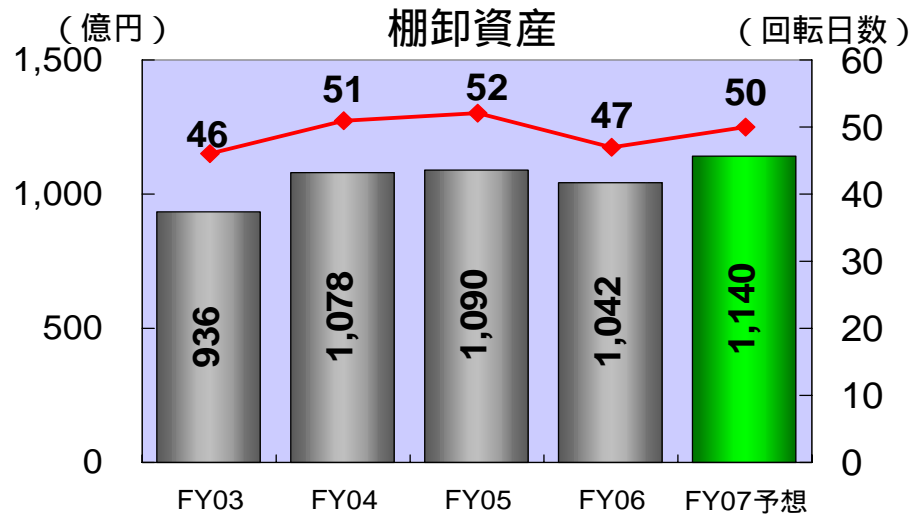
[営業損益]
前年比 46.7%
(悪化) 光ディスク関連特許料収入

[営業収入]
前年比 107.8%
(増収) FA機器、有機EL

[営業損益]
前年比 黒字化
(良化) FA機器、有機EL

(注) セグメント別営業損益は、セグメント間取引消去前の数値を表しています。
(注) 「その他」セグメントでは、事業譲渡を予定している「パイオニア精密グループ」の業績は除外してあります。

棚卸資産、研究開発費、設備投資、減価償却費



対処すべき課題と事業の方向性について

ホームエレクトロニクス事業：プラズマディスプレイ

- a. 需要拡大に対応し、ラインの稼働率が上昇
- b. パイオニアブランドへの注力による収益性の改善
- c. “フルHD” 対応をはじめとする先進的な製品導入



50インチフルHDプラズマモニター
PDP 5000EX

ホームエレクトロニクス事業：DVD

- a. 開発の効率化および共同開発の実施
- b. DVDレコーダー用主要部品の外販
- c. DVDドライブの販売数量拡大による収益性改善
- d. Blu ray製品の開発加速
- e. DVDレコーダーの得意領域への商品絞込み



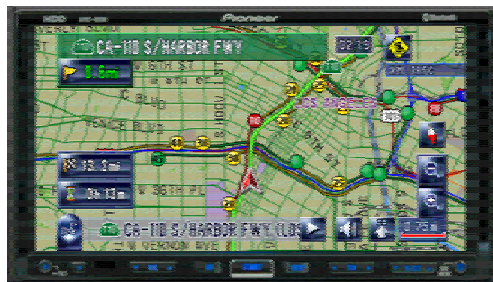
デジタルハイビジョン対応HDD/DVDレコーダー
DVR DT100



Blu-rayディスクドライブ
BDR 101A

カーエレクトロニクス事業

- a. 市販カーオーディオ事業強化による利益の確保
- b. 市販カーナビゲーション事業の拡大
- c. OEM事業の拡大



HDD搭載カーナビゲーションシステム
AVIC Z1



HDD搭載 楽ナビ
AVIC HRZ09

事業構造改革の進捗について

事業構造改革について

- カンパニー制の廃止 1月1日 事業本部制へ組織変更
- 雇用調整 3月31日で完了

経営再建に向けたプロジェクト

- 新しい企業ビジョンの策定
- コアプロセスの見直しと強化
- 風土改革
- オーディオ事業の再活性化
- 連結本社の戦略・管理機能の最適配置

Pioneer *sound.vision.soul*